

ORACLE®

第29期 株主通信

2013年6月1日から2014年5月31日まで

株主通信 vol.25

証券コード*4716



株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成26年4月1日をもってデレク・エイチ・ウィリアムズの後任として代表執行役社長に就任致しました。何卒、ご支援、ご鞭撻を賜ります様、お願い申し上げます。

日本企業がもともと有していた強さや良い点を思い出し、リバイバル(再興)する。これが、日本の経営者や経営幹部の皆様とともに、私が取り組みたいと考えていることです。

業種や業界を問わず、素晴らしい経営をしてこられた日本企業が沢山あります。

そこで実践されてきた経営論は世界に通用するものです。そして一心不乱に働き、日本経済をここまで発展させてきた諸先輩の頑張りを忘れてはならないでしょう。

日本オラクル社長への就任に先立ち、オラクル・コーポレーションで仕事をしていた際、日本と米国の経営の差を考えてみて、以上のように思いました。言うまでもなく世界は急速に変化しています。しかし、日本の経営論と日本人の力を再度見直し、学んでいくことで、変化に十分ついていけるはずです。

私がこれまで仕事でお世話になった先輩の方々は、新しい話を聞きつけると我々後輩を呼びつけ、「これは何だ、教えろ」と迫ってきたものでした。アジア諸国で急成長している企業の人々はいずれも猛烈に働き、学ぶことに貪欲ですが、そうした姿勢は本来、日本企業の十八番でした。

リバイバルは後戻りではなく、変化し、前に進むための取組みです。そのためには、経営の舵取りを考える際に、ほんの少しでよいので、ITについて検討することが必要です。ITに魂を入れるのは人です。コンピューターは人が指示したことしかできません。ポリシーをはっきりさせて初めて、ITに魂が入るのです。

少子高齢化やグローバル化が進展する中、日本企業にとって、ITにより生産性を向上させることは急務です。足元のビジネスを見直して、お客様、従業員のために、どういうITがあったらよいのか。日本オラクルは、ITを通してお客様の競争力強化や業績向上に貢献してまいります。さらには社会の利便性向上、発展に寄与していくことが、株主の皆様、お客様、パートナー、コミュニティ、社員にも長期的に信頼され続ける企業になるために重要だと考えております。



氏名	杉原 博茂 (すぎはら ひろしげ)
生年月日	1960年12月2日生
職歴	1982年 4月 株式会社フォーバル入社 1989年 6月 フォーバルアメリカインク出向 取締役 ジェネラルマネージャー 1993年 6月 インターテル株式会社入社 執行役員アジア太平洋地域担当バイスプレジデント 兼 インターテルジャパン株式会社 代表取締役社長 2001年 5月 EMCジャパン株式会社入社 テレコムメディア営業本部本部長 2009年 5月 シスコシステムズ合同会社入社 法人・エリアシステム事業部事業部長 2010年 3月 日本ヒューレット・パッカード株式会社入社 常務執行役員 エンタープライズグループ エンタープライズインフラストラクチャー事業統括 2013年10月 オラクル・コーポレーション入社 シニア・バイス・プレジデント 2014年 4月 当社代表執行役社長 兼 CEO 2014年 8月 当社取締役 代表執行役社長 兼 CEO

日本オラクル株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 CEO

Hiroshige Sugihara

当事業年度の経営概況

売上高

当事業年度における日本国内の経済環境は緩やかな回復基調にあり、景気回復に伴う金融市況や個人需要動向の改善も進み、お客様のIT投資意欲も特に金融や流通サービス業を中心に改善基調にあります。

売上高は、154,972百万円(前期比1.2%増)となり、過去最高となりました。

新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション

① 新規ライセンス

企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアの新規ライセンスを販売しております。

ビッグデータ活用環境の構築やクラウド環境の構築など、お客様の事業拡大や事業環境の変化への対応を支える戦略的IT基盤構築に必要不可欠な製品として、多くのお客様から当社製品をご採用頂きました。ソフトウェアとハードウェアを予め統合して提供する「Oracle Exadata」等のエンジニアド・システム製品群が好調に推移し、これら製品とともに利用されるデータベースやオプションの販売も増加しました。

② クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション

特定のソフトウェアやソフトウェア実行基盤をクラウド・コンピューティング環境でサービス利用型として提供しております。製品・サービスの購入や利用過程において顧客が経験する価値である「カスタマー・エクスペリエンス」の向上を実現し、顧客満足度を高めるカスタマー・エクスペリエンス製品群が堅調でした。

アップデート&プロダクト・サポート

ライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供しております。導入製品や利用環境に応じたプロアクティブ(事前対症的)かつプリベンティブ(予防的)なサポートを提供する「My Oracle Support」等、製品を利用されているお客様に対するサポートの価値訴求の推進やパートナー様との協業を推進し、新規ライセンスへのサポート装着率や既存サポート契約の更新率の維持向上を目指した施策を進めてまいりました。

ハードウェア・システムズ

① ハードウェア・システムズ・プロダクト

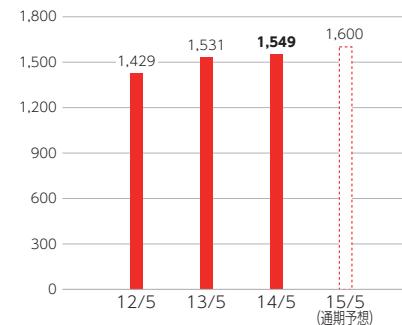
サーバー、ストレージ、エンジニアド・システム、ネットワーク機器等のハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム(OS)や関連ソフトウェアを提供しております。エンジニアド・システム製品やストレージ製品が好調に推移致しました。

② ハードウェア・システムズ・サポート

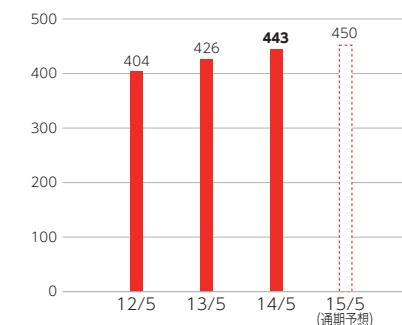
ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行っております。

決算ハイライト

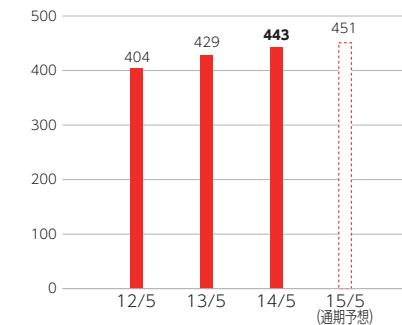
売上高 (億円)



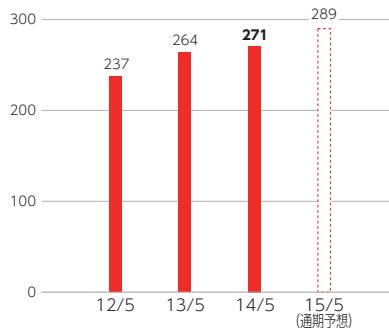
営業利益 (億円)



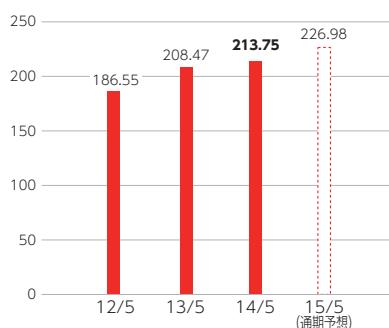
経常利益 (億円)



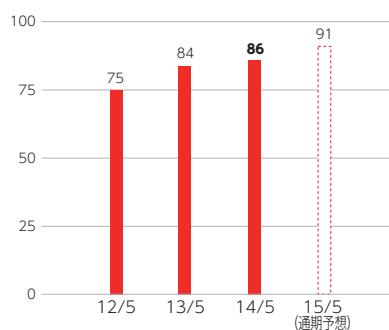
当期純利益 (億円)



1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり配当額 (円)



サービス

当社製品の導入支援を行う「コンサルティングサービス」、予防保守サービスやお客様のIT環境の包括的な運用管理サービスを提供する「アドバンストカスタマーサポートサービス」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーションサービス」から構成されております。アドバンストカスタマーサポートサービスの予防保守サービスがエンジニアド・システム向けのサービスを中心に好調に推移し、また、コンサルティングサービスも堅調に推移致しました。エデュケーションサービスにおいては、最新のデータベース製品「Oracle Database 12c」に対応した研修コースを平成25年9月に、技術者認定資格試験を11月に、それぞれ提供開始致しました。

営業利益

売上原価は、ハードウェア・システムズの増収に伴う仕入原価、及びサービスの増収に伴い業務委託費がそれぞれ増加致しました。販売費及び一般管理費は、オフィス効率化により賃借料、及びITシステムを活用した管理部門の業務効率化により業務委託費がそれぞれ減少致しました。以上の結果、営業利益は44,315百万円(前期比3.8%増)となりました。

経常利益

受取利息などの営業外収益、為替差損などの営業外費用を計上したことにより、経常利益は44,314百万円(前期比3.3%増)となりました。

当期純利益

特別利益として新株予約権戻入益、特別損失として事業構造改善費用を計上したことにより、当期純利益は27,171百万円(前期比2.6%増)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高160,000百万円(前期比3.2%増)、営業利益45,000百万円(前期比1.5%増)、経常利益45,100百万円(前期比1.8%増)、当期純利益28,900百万円(前期比6.4%増)、1株当たり当期純利益226.98円を見込んでおります。

配当金について

当社の事業計画に必要な資金需要、業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、経営の自由度を確保しながら、安定的な配当の継続により株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を86円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、上述の基本方針等に基づき、期末配当金として1株当たり91円(前期比5円増)とさせていただきます。

TOPICS

ビッグデータ、クラウドコンピューティング市場をリードするオラクルの革新的な製品をご紹介します。

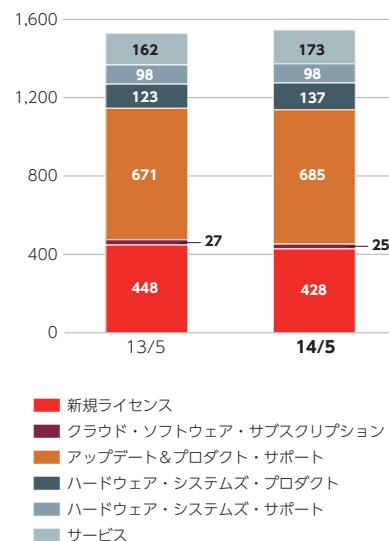
2014年1月 最新世代の「Oracle Exadata Database Machine X4」の提供を開始しました。

「Oracle Exadata Database Machine X4」は、2008年に発表したソフトウェアとハードウェアとを融合した「Oracle Exadata」の第5世代にあたる製品です。今回ハードウェア、ソフトウェアの刷新を行い、高速処理性能、容量の大幅増強を行いました。クラウド環境向けに設計し、マルチテナント機能を持つ「Oracle Database 12c」と「Oracle Enterprise Manager」の管理機能を組み合わせることで、高速かつ大量のトランザクション処理を可能にし、プライベートクラウド基盤の構築に最適なシステムを提供致します。

2014年7月 革新的なインメモリ技術によりデータベースの処理性能を飛躍的に向上する新製品「Oracle Database In-Memory」の提供を開始しました。

「Oracle Database In-Memory」はインメモリ上でデータ処理を行うことで、最大1,000倍のデータ処理スピードの高速化を実現することができました。そのため、従来夜間などに行っていたバッチ処理を不要とし、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) やインターネット・オブ・シングス (IoT) など、ヒトとモノ、モノとモノの間でやりとりされる膨大なデータをリアルタイムで分析することが可能となります。ビッグデータを活用した戦略的IT環境の構築に最適なシステムを提供致します。

セグメント別 売上高の推移 (億円)



- 新規ライセンス
- クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション
- アップデート&プロダクト・サポート
- ハードウェア・システムズ・プロダクト
- ハードウェア・システムズ・サポート
- サービス

当期の部門別売上高

(金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前期比は単位未満を四捨五入で表示)

区分	金額	構成比	対前期比
新規ライセンス	42,874百万円	27.7%	△4.4%
クラウド・ソフトウェア・サブスクリプション	2,591百万円	1.7%	△4.3%
新規ライセンスおよびクラウド・ソフトウェア・サブスクリプション 小計	45,466百万円	29.3%	△4.4%
アップデート&プロダクト・サポート	68,594百万円	44.3%	2.2%
ソフトウェア関連 計	114,060百万円	73.6%	△0.5%
ハードウェア・システムズ・プロダクト	13,724百万円	8.9%	10.9%
ハードウェア・システムズ・サポート	9,808百万円	6.3%	△0.2%
ハードウェア・システムズ 計	23,532百万円	15.2%	6.0%
サービス	17,378百万円	11.2%	6.8%
合計	154,972百万円	100.0%	1.2%

貸借対照表

(百万円/百万円未満切り捨て)

科目	前期末 (13/5)	当期末 (14/5)
資産の部		
流動資産	94,267	112,835
固定資産	42,543	41,167
有形固定資産	40,587	40,411
無形固定資産	19	10
投資その他の資産	1,935	745
資産合計	136,810	154,002
負債の部		
流動負債	59,246	59,593
固定負債	91	7
負債合計	59,337	59,601
純資産の部		
株主資本	76,491	93,387
資本金	22,304	22,506
資本剰余金	5,654	5,857
利益剰余金	48,558	65,053
自己株式	△25	△ 30
評価・換算差額等	△10	—
新株予約権	992	1,013
純資産合計	77,473	94,401
負債・純資産合計	136,810	154,002

損益計算書

(百万円/百万円未満切り捨て)

科目	前期 (12/6~13/5)	当期 (13/6~14/5)
売上高	153,148	154,972
売上原価	78,054	79,838
売上総利益	75,093	75,133
販売費及び一般管理費	32,420	30,818
営業利益	42,673	44,315
営業外収益	240	67
営業外費用	11	67
経常利益	42,902	44,314
特別利益	90	54
特別損失	207	177
税引前当期純利益	42,785	44,191
法人税等	16,290	17,019
当期純利益	26,494	27,171

キャッシュ・フロー計算書

(百万円/百万円未満切り捨て)

科目	前期 (12/6~13/5)	当期 (13/6~14/5)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,555	29,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,032	△ 587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,553	△ 10,359
現金及び現金同等物の増加額	△30	18,072
現金及び現金同等物の期首残高	23,493	23,463
現金及び現金同等物の期末残高	23,463	41,536

会社概要

商号	日本オラクル株式会社
所在地	東京都港区北青山二丁目5番8号 オラクル青山センター
設立	1985年10月15日
資本金	225億06百万円
従業員数	2,468名
事業内容	ソフトウェア・ハードウェアの販売及び当該製品の利用を支援する各種サービスの提供

執行役および取締役 (2014年8月21日現在)

取締役 代表執行役社長	杉原博茂
取締役 執行役副社長	野坂茂
取締役	デレク・エイチ・ウィリアムズ
(社外取締役)	ジョン・エル・ホール
(社外取締役)	エリック・アール・ボール
(社外取締役)	サマンサ・ウエリントン
(社外取締役)	大岸聡
(社外取締役)	村山周平

株式の状況

発行可能株式総数	511,584,909株
発行済株式総数	127,202,871株
株主数	31,797名

所有者別状況

個人・その他	10,523千株 (8.3%)	金融機関	6,188千株 (4.9%)
		外国法人等 109,109千株 (86.1%)	
金融商品取引業者	750千株 (0.6%)	その他の法人	630千株 (0.5%)

*個人・その他には自己株式を含みます。

*株式数は単位未満を切り捨て、構成比は単位未満を四捨五入で表示しております。

IRカレンダー

当社決算月

上旬: 招集通知発送・期末配当金支払

下旬: 定時株主総会・株主通信発送

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
下旬: 第3四半期決算発表			下旬: 第4四半期決算発表			下旬: 第1四半期決算発表			下旬: 第2四半期決算発表		

日本オラクル株式会社

〒107-0061 東京都港区北青山二丁目5番8号オラクル青山センター

IR・財務企画部

<http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>

株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
基準日	定時株主総会 5月31日
	期末配当 5月31日
	*その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 除斥期間について
当社は定款により、配当金のお支払期限を支払開始から3年としており、支払開始から3年以上経過した配当金については除斥期間を経過したものとして、ご請求いただいてもお支払いすることができません。配当金はお支払開始後お早めにお受け取りください。それぞれの配当金の支払期限は、株主様にお届けする「配当金領収証」の裏面に記載しております。
- 除斥期間経過前の未受領の配当金は、三菱UFJ信託銀行本店でお支払い致します。

本株主通信に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の記述については、資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき、日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。